

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 中 島 智 和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,258,239	18,037,474	18,178,906	19,152,862	19,556,431
経常利益 (千円)	1,582,751	1,003,371	1,503,454	2,007,721	1,604,236
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,031,835	613,715	1,053,680	1,312,877	949,033
包括利益 (千円)	1,087,858	36,031	1,650,413	1,827,887	805,354
純資産額 (千円)	31,305,516	31,298,173	32,905,212	34,689,724	35,440,188
総資産額 (千円)	40,766,171	39,155,805	40,297,984	41,894,985	42,347,574
1株当たり純資産額 (円)	416,116.78	415,246.28	436,455.74	458,572.88	466,755.70
1株当たり当期純利益 (円)	14,635.96	8,705.18	14,945.83	18,622.37	13,461.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.0	74.8	76.4	77.2	77.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.1	3.5	4.2	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,597,028	1,414,286	1,850,115	2,300,288	1,778,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,137,380	1,798,136	270,628	271,001	20,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,753	793,298	587,207	416,675	297,409
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,642,474	8,465,067	9,998,509	11,611,029	13,112,656
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	514 [153]	530 [193]	525 [178]	527 [171]	525 [173]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	14,244,058	13,896,439	14,163,993	14,494,721	14,458,535
経常利益 (千円)	1,313,702	798,325	1,134,814	1,181,075	991,570
当期純利益 (千円)	892,849	547,018	890,819	978,843	727,632
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	25,698,230	25,580,415	26,908,308	28,134,443	28,488,580
総資産額 (千円)	29,599,158	28,624,449	29,942,582	31,174,570	31,526,241
1株当たり純資産額 (円)	364,513.91	362,842.77	381,678.13	399,070.12	404,093.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 ()	600 ()	600 ()	750 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12,664.53	7,759.13	12,635.73	13,884.31	10,321.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.8	89.4	89.9	90.2	90.4
自己資本利益率 (%)	3.5	2.1	3.4	3.6	2.6
配当性向 (%)	4.7	7.7	4.7	5.4	5.8
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	160 [25]	160 [28]	155 [24]	160 [21]	157 [16]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっています。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N C プロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C 放送会館 2000年4月社名変更)を設立。
(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱V S Q(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱T N Cプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱T N C放送会館(連結子会社)が共有しているT N C放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。T N C放送会館の管理運営は、全て㈱T N C放送会館に業務委託しています。

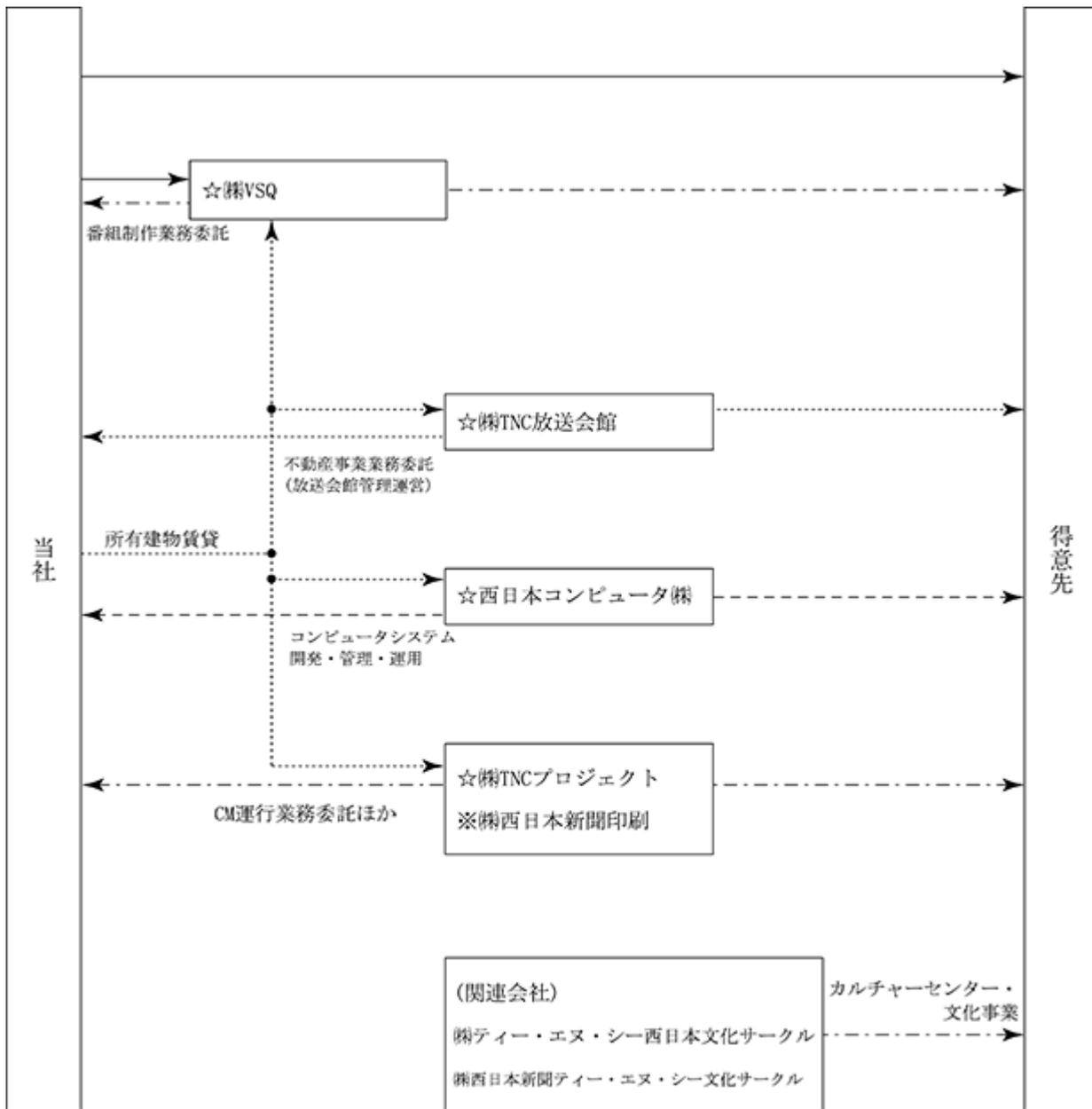
情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(H I B S)、人事会計システム(A c t D e s k)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱V S Qが第三者向けの番組制作及びC M制作等の映像プロダクション業務を、㈱T N Cプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- 放送事業
-→ 不動産賃貸事業
- - - - → 情報処理事業
- · - · - → その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱VSQ (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱VSQ及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	156 [16]
不動産賃貸事業	8 [1]
情報処理事業	183 [2]
その他の事業	177 [154]
全社(共通)	1 [0]
合計	525 [173]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157[16]	41.97	17.47	12,200

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	156[16]
全社(共通)	1[0]
合計	157[16]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数89名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業である放送事業において、その公共性を認識して地域社会の健全な発展に貢献するとともに、経営基盤の安定と確立を図るために、視聴者ニーズに即した番組制作による視聴率獲得と、放送エリアにおけるステーションイメージの更なる向上に向けて投資し、収益の拡大を図ります。また、放送事業収入に続く新たな収益源として、インターネットメディアや通信デバイスの活用を視野に入れたコンテンツ開発や、知的財産権の取得を積極的に行います。グループ全体を通じた人材の活用や各事業部門の業務内容の見直しを行うことで、グループとしての収益力を強化し、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、多様な動画配信サービスやソーシャルメディアの台頭、インターネット広告の増大など、放送事業において厳しさを増しています。また、大規模な放送設備が更新時期を迎えており、今後数年間は多額の設備投資による費用の増加が見込まれています。不動産賃貸事業においては、福岡市中心部の大型再開発プロジェクト「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」により、貸ビル業界におけるテナント誘致競争のさらなる激化が予想されます。情報処理事業においては、情報処理分野におけるクラウドサービスの普及やAI、RPAなどの導入が進む中、日進月歩の技術革新と多様化する顧客ニーズへ機を逸することなく対応していかなければなりません。また、働き方改革を勘案した労働環境の整備と人材の確保が求められており、適切に対処していく必要があります。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

放送事業においては、放送事業収入の柱であるスポット収入の永続的な確保が最大の課題です。競合他社とは厳しい視聴率競争を展開しており、収益の拡大には視聴率のアップが急務です。そのために、各種視聴率対策とローカル編成番組のコンテンツ力のさらなる強化に向けた投資を継続する方針です。また、放送事業を取り巻くビジネス環境の変化は著しく、迅速な対応が不可欠です。既存分野の強化に加えて新規事業の展開に積極的に取り組み、ビジネスエリアをインターネットや海外にも目を向けるなど、収入源の多角的な拡大を図ります。一方、デジタル放送の開始から十数年経過して大規模設備の更新時期を迎えており、利益の低下を招かないためには、コスト削減が重要な課題でもあります。そのためには、収益貢献の高い事業構造や事業展開を目指さなくてはなりません。生産性の向上を図ることは喫緊の課題であり、働き方改革も背景に業務プロセスの改善を推進し、制作工程の効率化を図りながら視聴者やスポンサーから支持される番組制作に取り組みます。また、災害などの緊急時には正確かつ迅速な情報提供で報道機関としての責任を果たし、地域からの揺るぎない信頼を得ることにより、強固な経営基盤を築くことにつなげていきます。これらの課題を解決していくためにも、優秀な人材を確保し、持続的な成長を支える人材の育成に取り組み、経営ビジョンを共有して組織力を強化していきます。

不動産賃貸事業

不動産事業においては、賃貸オフィスビルTNC放送会館の入居率が当期末で100%と堅調に推移しています。しかしながら、福岡市の天神、博多駅を中心とした福岡ビジネス地区におけるオフィスビル市場で好況感が漂う一方、そのエリア外に位置するTNC放送会館では、立地条件の違いによる厳しいテナント誘致状況が続いています。今後も入居テナントと積極的な意思の疎通を図り、ニーズの把握とそのフィードバックにより、ソフト面からも付加価値の向上に努めます。また、さらなる収益拡大に向けて、高い入居率の維持と中長期的に適正な賃料の確保を目指していきます。その一方で、築20年を越えたTNC放送会館では、ビル機能の維持と居住性の確保のために、主要設備の本格的な更新に取り組んでいます。設備投資に際しては、客観的、かつ合理的な検討を重ね、テナント入居者のニーズを反映した機能と容量を兼ね備えることにより、ビルの競争力及び資産価値の向上を図っていきます。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野である放送系ビジネスの基幹システムとして、テレビ・ラジオ営放システム、財務、人事・給与管理、固定資産管理をサポートするトータル事務システム、報道支援システムなどの幅広いソリューションの納入先の拡大や、導入後のハードウェアの適切なリプレースに取り組んでいます。情報処理分野においては、各方面においてクラウドサービスの普及やAI、RPAなどの導入が進められています。今後も、顧客満足度の高いシステム作りを念頭に置いた営業努力を積み重ねながら、独自性と優位性を兼ね備えたシステムでオリジナルブランドを構築し、品質の維持と、サポートやセキュリティ面でもサービスの継続性を高め、新たな大型案件の受注と、開発スケジュールの効率化による円滑な導入を目指します。

その他の事業

番組制作・CM制作・映像制作などの業務をグループ外からも受注拡大していくことに加え、タレントビジネスキャスティングをはじめとした新たな収益の柱を育てていく必要があります。また、従来のテレビCMに加えて、ソーシャルメディアが広告メディアとしても存在感と影響力を増す中、その環境の変化に対応しつつ、映像制作のプロ集団として社会に貢献し、収益の拡大にも結びつけていきます。その一方で、映像制作業界を取り巻く環境は、人手不足や人件費の高騰から優秀な人材の争奪が顕著です。人材の確保と育成に十分な経営資源を集中することにより、高い制作レベルを維持していくよう取り組んでいきます。

人材派遣部門では、グループ外への派遣の拡充と派遣先の分散化を目指し、受託部門では、安定的な放送運行のための人材育成・リスク管理の整備に尽力します。また、広告代理店業務やイベントの企画販売を行うメディア事業部門では、新規事業の開発の成功に向けて取り組んでいきます。

グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。あらゆる面でコストコントロールを徹底し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進していきます。資金は極力、グループ内で調達し、グループとしての経営基盤の強化を図ります。また、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために、企業集団全体としてのコンプライアンス意識の向上にも努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は、当社の収益を大きく左右します。テレビ受像機や録画機の高機能化とインターネットへの常時接続、スマートフォン・タブレット端末の普及による視聴スタイルの変化、多メディア・多チャンネル化によるサービスの競合など、メディアやデバイスなどの視聴環境の多様化で、視聴動向は旧来から大きく様変わりしてきています。2018年4月には、関東地区で従来の世帯視聴率から変わって個人視聴率を主としたスポットの新取引指標が導入されました。また、2019年4月には、北部九州地区においても世帯視聴率と個人視聴率を同時に測定するピープルメーターが導入されるとともに、調査世帯数及び調査エリアが拡張されました。今後も放送事業収入に大きな影響を与える視聴率の調査方法に留意していく必要があります。そして、これからも堅調なメディアとして存在するためには、強力なコンテンツの開発や効果的な宣伝活動など、より多くの視聴者に見てもらえる施策を継続強化しなくてはなりません。しかしながら、他メディアとの競争がさらに激化し、著しい視聴率の低下やそれに伴う広告主の宣伝戦略に大きな変化があった場合には、経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のため新規事業展開にも力を注いでいます。これらはテレビ放送の強みを活かしたビジネスモデルとして放送外収益の増加を目指すものです。ただし、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており場合によっては成果をもたらさないこともあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を果たすため、事業の選択と集中を進めています。高額な設備投資や視聴率の低下という厳しい経営環境下、将来の見通し等の未達や重要事象の見落としなどでコストの縮小、低減化が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われない事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存続にかかわる案件です。当社は、公共の電波を利用して事業を展開しており、放送の社会的使命を果たすとともに放送の健全化を心掛け、番組制作、取材、編集に細心の注意を払うとともに、番組審議会も機能しています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取り消しなどの事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、異業種からの放送事業への新規参入を容易にするばかりか、放送の政治的公平性や番組基準、外資規制までも緩和されるような制度改革や安易な規制緩和が起こればローカル局の経営に重大な影響を及ぼしかねません。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止

すべき分野は多岐にわたります。そのために必要な教育や対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いてきましたが、国内外の経済情勢の変化や度重なる自然災害など、先行きの不透明さを感じさせる要因もありました。地上波テレビを取り巻く環境も大きく変化し、衛星放送による4K・8K放送の開始や、NHKテレビ番組のインターネット常時同時配信を認める改正放送法など、次世代の放送への対応に向けた具体的な取り組みが急務な状況となっています。

こうした経済や社会情勢のもと、当社グループでは主力事業である放送事業部門の収益拡大を第一に視聴率改善による放送事業収入の拡大と放送外収入の更なる獲得に注力しました。また、各事業部門においても収益力強化に邁進しました。その結果、放送事業が減収、不動産賃貸事業、情報処理事業、及びその他の事業が増収となり、連結売上高は、195億56百万円(前年同期比+2.1%)となりました。経常利益は、16億4百万円(前期比-20.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億49百万円(前期比-27.7%)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、スポット収入が視聴率の不振と福岡地区エリア投下量の前年割れにより減収、ローカルタイム収入が単発番組やレギュラー番組の順調なセールスに支えられて増収、ネットタイム収入が視聴率苦戦により減収となり、放送事業収入全体では、前期比-0.6%の減収となりました。その他事業収入については、開局60周年で開催した展覧会「王羲之と日本の書」「アンギアーリの戦い展」「ミラクルエッシャー展」や「T A O九州公演」などで売上を伸ばしたことにより催物収入が増収となりましたが、MD事業収入が番組関連のDVDやグッズの販売が減少したことにより減収となり、その他事業収入全体では、前期比+3.4%の増収となりました。一方、費用面では、番組制作費や開局60周年に伴う宣伝費、催物費が増加しました。

以上の結果、当事業全体での売上高は137億9百万円(前期比-0.4%)と減収となりました。営業費用は前期比+1.5%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は8億26百万円(前期比-16.0%)となりました。

地上波テレビを取り巻く経営環境は常に変化していますが、番組やイベントなどを通じてテレビ西日本ブランドを確立し、地域で最も信頼されるメディア企業グループとなることが当社の使命であり、かつ、さらなる発展の実現には欠かせないものとの考えのもと、平成から令和へと時代が変わる節目の中で、視聴者に選ばれる「地域ナンバー1局」を目指し、視聴者が求める番組作りを全社一丸となって推し進め、業績の向上に努めていきます。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の入居率が高水準で推移したこともあり、当事業の売上高は11億2百万円(前期比+0.7%)で増収となり、営業費用は、ほぼ前期並みとなりました。セグメント利益(営業利益)は2億31百万円(前期比-19.0%)の減益となりました。

さらなる収益拡大のために、高い入居率の維持と、中長期的に適正な賃料の確保を図っていきます。また、百道浜地区の立地条件面でのハンデに打ち勝つためにも、当社グループとして、放送事業と連携したイベントの開催や話題を提供することによる集客の向上に取り組めます。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)では、主要分野の放送系ビジネスにおいては、大規模開発のFNS系列での次期標準化マスター構築の3ヶ年計画が完了し、また、初の取り組みとなる4K放送対応の営放システムの立ち上げ等を行いました。事務システムにおいては、大型案件を含む多数の納品があり、過去最大の売上となりました。しかし、公共・一般、製造業系ビジネスにおいては、目立った新規案件がありませんでした。費用面では、販売管理費が減少したものの、過密なスケジュールに対応するため、残業代、外注加工費の増加が避けられませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は30億32百万円(前期比+11.7%)と増収になり、営業費用は前期比+16.7%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は3億83百万円(前期比-16.0%)の減益となりました。

今後も複数年にわたる大型開発案件があり、過密なスケジュールによる人件費および外注加工費の増加が予想されますが、効率的に作業を進めていきます。

その他の事業

(株)VSQでは、映画「めんたいびりり」の制作やタレントキャスティングビジネスが好調で、サッカーJリーグ中継の技術応援を追加受注したこともあり、売上が前期比+3.9%の増収となりました。一方、費用面では、外注費が高んだことと、創立40周年の記念事業に伴うCM制作や社名変更、ホームページの大規模改修などにより、営業費用は前期比+6.6%の増加となりました。その結果、営業利益は、前期比-62.2%の減益となりました。当期の増収に貢献したタレントキャスティングは、福岡に競合社が無く、今後の拡大が見込めるビジネスですが、キャスティングに留まらず、運輸、ロケーション情報の提供など様々なサービスを組み合わせた包括的な事業化に取り組み、収益の拡大を目指します。

(株)TNCプロジェクトでは、メディア事業部門がシルク・ドゥ・ソレイユ「キュリオス」のチケット販売により増収、人材派遣部門が派遣スタッフの増加により増収となり、売上高は、前期比+7.8%の増収となりました。一方、「キュリオス」チケットの仕入額や労務費が増加したことにより、営業費用は、前期比+9.8%の増加となりました。その結果、営業利益は、前期比-38.6%の減益となりました。今後も収益拡大のため、イベントを軸とした企画販売や広告販売を行うメディア事業部門の体制整備・育成・強化を図っていきます。

以上により、その他の事業全体の売上高は17億10百万円(前期比+8.5%)で増収となり、営業費用は前期比7.8%の増加となりました。セグメント利益(営業利益)は49百万円(前期比-54.5%)で減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、131億12百万円(前期末116億11百万円)となりました。前期に比べて営業活動による収入は減少しましたが、投資活動による支出も減少し、財務活動による収入の増加及び支出の減少がありました。その結果、資金は15億1百万円(+12.9%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、17億78百万円と前期に比べて5億21百万円(-22.7%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億47百万円、減価償却費9億59百万円、法人税等の支払額6億45百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、20百万円(前期は2億71百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億90百万円、投資有価証券の取得による支出6億19百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億80百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2億97百万円と前期に比べて1億19百万円(-28.6%)減少しました。これは主に、短期借入による収入1億円、短期借入金の返済による支出2億50百万円、配当金の支払額51百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,709,745	-0.4%
不動産賃貸事業	1,102,983	+0.7%
情報処理事業	3,032,986	+11.7%
その他の事業	1,710,715	+8.5%
合 計	19,556,431	+2.1%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,790,310	14.6	2,934,982	15.0
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,497,675	13.0	2,416,121	12.4
(株)フジテレビジョン	1,597,011	8.3	1,569,067	8.0

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金の増加が大きく、その他の流動資産も増加し、有価証券や有形固定資産、投資有価証券などは減少しましたが、前期末に比べ4億52百万円(+1.1%)増加し、423億47百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、流動負債のその他とリース債務が増加した他は全ての負債が減少したことから、前期末に比べ2億97百万円(-4.1%)減少し、69億7百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を9億49百万円計上し、利益剰余金が8億96百万円増加、その他有価証券評価差額金は3億19百万円減少しましたが、非支配株主持分1億73百万円の増加で前期末に比べ7億50百万円(+2.2%)増加し、354億40百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がスポットの地区投下量の前年割れ等により減収となった一方で、不動産賃貸事業、情報処理事業とその他事業がいずれも増収となり、前期に比べて4億3百万円(+2.1%)増加し、195億56百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、情報処理事業での売上原価の増加が大きく、他の3事業部門でも売上原価が増加したことに加えて、販売費及び一般管理費の減少がわずかだったことから、前期に比べ3億45百万円(-19.0%)減少し、14億79百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益が減少したことと、前期に大きかった事業費補助金収入の反動減で営業外収益が減少したこと、そして、営業外費用がわずかながら増加したことにより、前期に比べて4億3百万円(-20.1%)減少して16億4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は投資有価証券売却益が大きかったことから特別利益が減少し、投資有価証券評価損などで特別損失もあり、法人税等の負担は減少しましたが、前期に比べ3億63百万円(-27.7%)減少し、9億49百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は131億12百万円(前期末116億11百万円)となりました。前期に比べ営業活動による収入が5億21百万円減少し、投資活動による収入が20百万円(前期は2億71百万円の支出)あり、財務活動による支出が1億19百万円減少したため、15億1百万円(+12.9%)増加しました。

詳細については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億21百万円でした。セグメント別では放送事業の機械及び装置・リース資産、放送事業と不動産賃貸事業の建物附属設備が主なものでした。詳細については放送事業におけるリース資産、SNG型中継車の更新で1億81百万円かかりましたが、それ以外には大規模なものはありません。

放送事業全体の取得総額は4億32百万円でした。全ての設備投資は自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,341,004	595,809	2,773,731 (12.6)	170,533	45,179	5,926,258	131 [13]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	112	551	()		2,164	2,828	17 [1]
北九州支局 (北九州 市小倉北 区)	放送事業	放送設備	3,329	10,806	()		1,611	15,747	6 [1]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	56	0	()		73	129	3 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	200,947	42,613	1,383 (1.4)		0	244,944	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,787,528	0	2,404,302 (11.8)		2,610	5,194,442	8 [1]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州 市小倉北 区)	情報処理 事業	開発 設備	614,404		678,049 (1.1)		12,545	1,304,998	183 [2]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	2,001	53,118	()	743	16,944	72,807	148 [3]
(株)TNCプロジ ェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		1,386	()		2,293	3,679	29 [151]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		107			481	612
所有株式数 (株)	600	10,990		25,490			33,420	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		36.16			47.40	100.00

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.30	4.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	25.85	36.67

(注) 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第61期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
2019年6月18日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2019年6月25日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億50百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 18百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	寺崎 一雄	1940年8月8日生	1964年4月 株式会社西日本新聞社入社 1995年6月 同社東京支社長(局長) 1997年6月 当社取締役東京支社長 1998年6月 当社取締役編成制作局長 1999年6月 当社常務取締役編成制作局長 2001年3月 当社常務取締役 2003年6月 当社専務取締役 2005年6月 当社代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	792
代表取締役 社長	鈴木 克明	1958年7月30日生	1981年4月 株式会社フジテレビジョン入社 2005年6月 同社編成制作局長 2007年6月 同社取締役編成制作局長 2008年10月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役兼株式会社フジテレビジョン取締役編成制作局長 2010年6月 株式会社フジテレビジョン常務取締役編成制作局長 2011年6月 同社常務取締役 2015年6月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役兼株式会社フジテレビジョン専務取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現)	1年 (注)3	500
常務取締役	山崎 浩一郎	1957年8月5日生	1982年4月 当社入社 2008年6月 当社営業局長 2009年6月 当社執行役員営業局長 2011年6月 当社執行役員編成制作局長 2012年6月 当社取締役編成制作局長 2013年6月 当社取締役 2016年6月 当社常務取締役(現)	1年 (注)3	300
取締役	荻 孝浩	1961年7月27日生	1984年4月 当社入社 2011年6月 当社営業局長 2016年2月 当社執行役員総務局長 2016年6月 当社取締役総務局長 2017年3月 当社取締役営業局長 2017年6月 当社取締役(現)	1年 (注)3	200
取締役 総務局長	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 当社報道局長 2013年6月 当社編成制作局長 2017年3月 当社総務局長 2018年6月 当社取締役総務局長(現)	1年 (注)3	201
取締役 報道局長	宮崎 昌治	1967年4月5日生	1990年4月 株式会社西日本新聞社入社 2017年8月 同社報道センター社会部長 2019年6月 当社取締役報道局長(現)	1年 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	日枝 久	1937年12月31日生	1988年6月 1993年6月 2001年6月 2008年10月 2017年6月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役相談役兼株式会社フジテレビジョン取締役相談役(現)	1年 (注)3	
取締役	木曾 節文	1949年8月25日生	2004年11月 2005年6月 2007年4月 2017年6月 2018年4月 2018年4月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現) 株式会社HUTTE代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役	松尾 新吾	1938年5月19日生	2003年6月 2007年6月 2007年6月 2012年4月 2018年7月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	
取締役	久保田 勇夫	1942年12月6日生	1966年4月 1999年7月 2000年9月 2006年6月 2011年6月 2014年6月 2016年10月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行代表取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長兼株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2019年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客様センター長 同社取締役販売局長兼お客様センター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会議議長(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役	佐世 陽一	1949年7月6日生	1973年4月 2003年8月 2005年7月 2008年6月 2009年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4年 (注)4	120
監査役	大黒 伊勢夫	1953年9月13日生	1978年4月 2012年9月 2013年6月 2014年6月 2016年6月	運輸省入省 国土交通省近畿運輸局長 一般財団法人空港環境整備協会理事 西日本鉄道株式会社監査役 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社取締役常任監査等委員(現)	4年 (注)4	
計						3,313

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 大黒伊勢夫は社外監査役です。

3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の日から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時

- までです。
- 4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の日から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役2名（うち1名は社外監査役）にて行っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査をおこなうために取締役会に出席するほか、当社の代表取締役及びその他の取締役との間で意見を交換し、情報交換等の連携を図っています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けると共に、定期的に監査結果の報告並びに監査状況の説明等を受け、情報の共有を行っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 竹之内高司・甲斐祐二
- c. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、公認会計士資格合格者5名、その他1名
- d. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- e. 監査役による監査法人の評価 現会計監査法人の監査継続年数は長期に渡っており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から の規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,700		12,500	
連結子会社	3,850		3,850	
計	16,550		16,350	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,633,000	13,622,434
受取手形及び売掛金	注4 5,428,606	注4 5,480,144
有価証券	818,947	249,346
商品	22,315	15,367
仕掛品	365,186	318,011
貯蔵品	14,603	13,910
その他	662,026	846,767
貸倒引当金	8,354	8,433
流動資産合計	18,936,332	20,537,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 7,305,345	注3 6,957,390
機械装置及び運搬具（純額）	注3 953,434	注3 699,621
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	66,313	171,276
その他（純額）	97,692	139,480
有形固定資産合計	注2 14,846,572	注2 14,391,556
無形固定資産	29,699	28,007
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 7,321,282	注1 6,619,916
繰延税金資産	464,115	466,041
その他	344,276	350,834
貸倒引当金	47,292	46,332
投資その他の資産合計	8,082,382	7,390,461
固定資産合計	22,958,653	21,810,025
資産合計	41,894,985	42,347,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注4 742,375	注4 701,848
短期借入金	885,985	727,776
リース債務	18,351	33,654
未払法人税等	388,129	285,410
賞与引当金	480,353	466,711
その他	1,483,069	1,631,690
流動負債合計	3,998,264	3,847,092
固定負債		
長期借入金	82,004	24,228
リース債務	14,918	39,150
繰延税金負債	798,290	705,357
役員退職慰労引当金	300,271	298,111
退職給付に係る負債	1,332,970	1,315,821
その他	678,541	677,624
固定負債合計	3,206,996	3,060,294
負債合計	7,205,261	6,907,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	30,705,635	31,601,794
株主資本合計	31,058,135	31,954,294
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,271,252	951,981
その他の包括利益累計額合計	1,271,252	951,981
非支配株主持分	2,360,336	2,533,911
純資産合計	34,689,724	35,440,188
負債純資産合計	41,894,985	42,347,574

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	19,152,862	19,556,431
売上原価	注1 11,589,578	注1 12,365,382
売上総利益	7,563,283	7,191,048
販売費及び一般管理費	注2 5,738,011	注2 5,711,596
営業利益	1,825,272	1,479,452
営業外収益		
受取利息	21,070	12,868
受取配当金	93,785	96,463
持分法による投資利益	7,594	15
事業費補助金収入	36,947	-
その他	28,790	25,133
営業外収益合計	188,188	134,480
営業外費用		
支払利息	5,515	9,223
その他	223	473
営業外費用合計	5,739	9,696
経常利益	2,007,721	1,604,236
特別利益		
投資有価証券売却益	146,471	238
固定資産売却益	529	41
補助金収入	注3 30,760	注3 54,307
受取保険金	注4 1,902	注4 1,163
その他	969	3,493
特別利益合計	180,634	59,244
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,620
投資有価証券売却損	-	508
投資有価証券償還損	-	注5 2,960
関係会社清算損	-	注6 1,849
特別損失合計	-	15,938
税金等調整前当期純利益	2,188,355	1,647,542
法人税、住民税及び事業税	581,300	532,000
法人税等調整額	68,097	12,013
法人税等合計	649,398	519,987
当期純利益	1,538,956	1,127,555
非支配株主に帰属する当期純利益	226,079	178,522
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312,877	949,033

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,538,956	1,127,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,229	322,362
持分法適用会社に対する持分相当額	298	161
その他の包括利益合計	注1 288,930	注1 322,200
包括利益	1,827,887	805,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,601,558	629,763
非支配株主に係る包括利益	226,328	175,591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	29,435,058	29,787,558	982,570	982,570	2,135,082	32,905,212
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,312,877	1,312,877				1,312,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				288,681	288,681	225,253	513,935
当期変動額合計	-	1,270,577	1,270,577	288,681	288,681	225,253	1,784,512
当期末残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724
当期変動額							
剰余金の配当		52,875	52,875				52,875
親会社株主に帰属する 当期純利益		949,033	949,033				949,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				319,270	319,270	173,575	145,694
当期変動額合計	-	896,158	896,158	319,270	319,270	173,575	750,463
当期末残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188,355	1,647,542
減価償却費	998,663	959,111
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60,972	17,148
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,652	2,160
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,938	13,641
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,521	881
受取利息及び受取配当金	114,856	109,331
支払利息	5,515	9,223
有形固定資産除売却損益 (は益)	529	41
補助金収入	30,760	54,307
投資有価証券売却損益 (は益)	146,471	270
売上債権の増減額 (は増加)	258,061	51,537
たな卸資産の増減額 (は増加)	208,562	54,816
仕入債務の増減額 (は減少)	136,792	40,527
持分法による投資損益 (は益)	7,594	15
その他	69,100	62,107
小計	2,574,383	2,319,264
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	2,934	917
利息及び配当金の受取額	114,590	114,722
利息の支払額	5,626	8,961
法人税等の支払額	408,477	645,750
法人税等の還付額	22,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300,288	1,778,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	910,712	860,719
定期預金の払戻による収入	960,101	860,109
有形固定資産の取得による支出	427,597	390,996
投資有価証券の取得による支出	1,000,436	619,462
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,072,430	980,979
貸付けによる支出	11,760	17,400
貸付金の回収による収入	15,814	15,782
補助金の受取額	36,028	54,307
その他	4,871	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,001	20,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	100,000
短期借入金の返済による支出	330,000	250,000
長期借入金の返済による支出	77,485	65,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,312	27,557
配当金の支払額	41,802	51,850
非支配株主への配当金の支払額	1,075	2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,675	297,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	162
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,612,520	1,501,626
現金及び現金同等物の期首残高	9,998,509	11,611,029
現金及び現金同等物の期末残高	注1 11,611,029	注1 13,112,656

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)V S Q並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のT N C放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.7%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約10.3%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、T N C放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は27,066千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産期末残高は1,021,508千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1 顧客との契約を識別する。

ステップ2 契約における履行義務を識別する。

ステップ3 取引価格を算定する。

ステップ4 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれていた繰延税金資産240,442千円のうち114,019千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しており、126,422千円は「投資その他の資産」に組替後「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	501,896千円	498,603千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,990,335千円	23,717,317千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,814	34,519
計	40,726	40,432

4 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	57,227千円	53,631千円
支払手形	11,712千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	14,094千円	41,133千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,523,765千円	1,458,236千円
賞与引当金繰入額	132,963	122,765
退職給付費用	43,907	67,593
役員退職慰労引当金繰入額	37,094	39,010
貸倒引当金繰入額	561	78
代理店手数料	2,741,633	2,729,778
減価償却費	70,478	74,024
その他	1,188,730	1,220,109
計	5,738,011	5,711,596

- 3 補助金収入

前連結会計年度はデジタル混信対策工事と照明設備のLED化に係るものです。

当連結会計年度はデジタル混信対策工事と放送ネットワーク整備支援事業に係るものです。

- 4 受取保険金

前連結会計年度は放送機材の故障や震災被害などに係るものが主なものです。

当連結会計年度は放送機材の故障に係るものが主なものです。

- 5 投資有価証券償還損

外貨建社債の満期償還時における為替差損によるものです。

- 6 関係会社清算損

㈱西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	512,123 千円	419,408 千円
組替調整額	146,471	13,850
税効果調整前	365,651	405,558
税効果額	76,422	83,195
その他有価証券評価差額金	289,229	322,362
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	298	161
その他の包括利益合計	288,930	322,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2017年3月31日	2017年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,875	750	2018年3月31日	2018年6月20日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	2018年3月31日	2018年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	11,633,000千円	13,622,434千円
有価証券	818,947	249,346
計	12,451,948	13,871,781
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	248,125	165,722
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,793	523,403
現金及び現金同等物	11,611,029	13,112,656

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	11,633,000	11,633,000	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,428,606 8,354		
	5,420,252	5,420,252	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,239,999	1,225,937	14,062
其他有価証券	5,382,720	5,382,720	
資産計	23,675,973	23,661,911	14,062
(1)支払手形及び買掛金	742,375	742,375	
(2)短期借入金	820,000	820,000	
(3)未払法人税等	388,129	388,129	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	147,990	148,757	767
負債計	2,098,495	2,099,263	767

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,622,434	13,622,434	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,480,144 8,433		
	5,471,711	5,471,711	
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	495,000	498,648	3,648
其他有価証券	4,870,667	4,870,667	
資産計	24,459,813	24,463,462	3,648
(1)支払手形及び買掛金	701,848	701,848	
(2)短期借入金	670,000	670,000	
(3)未払法人税等	285,410	285,410	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	82,004	82,274	270
負債計	1,739,263	1,739,533	270

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区 分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,517,509	1,503,596

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式についての減損処理はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について10,620千円の減損処理を行っています。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,633,000			
受取手形及び売掛金	5,428,606			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	120,000	125,000	
“(社債)	210,000	450,000	300,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	28,093	20,572		
計	17,334,701	590,572	425,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,622,434			
受取手形及び売掛金	5,480,144			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	35,000	110,000	100,000	
“(社債)	50,000	100,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	10,549	20,000	
計	19,197,579	220,549	220,000	

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	65,985	57,776	24,228			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,776	24,228				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	619,999	625,459	5,459
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	620,000	600,478	19,522
計	1,239,999	1,225,937	14,062

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	475,000	478,662	3,662
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,986	14
計	495,000	498,648	3,648

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,163,684	1,752,178	1,411,505
債 券	35,220	35,000	220
そ の 他	1,434,691	1,347,206	87,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	39,981	40,297	316
債 券	13,658	16,099	2,441
そ の 他	695,484	701,747	6,263
計	5,382,720	3,892,531	1,490,189

当連結会計年度(2019年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,739,751	1,752,178	987,572
債 券	40,232	40,000	230
そ の 他	1,880,331	1,768,742	111,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	30,456	40,297	9,841
債 券	551	592	41
そ の 他	179,344	183,874	4,530
計	4,870,667	3,785,687	1,084,980

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての減損処理はありません。

当連結会計年度において、有価証券について10,620千円減損処理を行っています。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	219,000	146,000	
そ の 他	4,404	471	
計	223,404	146,471	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	5,420	238	508
計	5,420	238	508

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の西日本コンピュータ(株)も独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,393,942千円	1,332,970千円
退職給付費用	75,936 "	166,738 "
退職給付の支払額	60,777 "	84,259 "
制度への拠出額	76,131 "	99,628 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,332,970千円	1,315,821千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,237,938千円	3,234,352千円
年金資産	2,295,005 "	2,324,558 "
	942,932千円	909,794千円
非積立型制度の退職給付債務	390,037 "	406,026 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332,970千円	1,315,821千円
退職給付に係る負債	1,332,970千円	1,315,821千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,332,970千円	1,315,821千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度75,936千円、当連結会計年度166,738千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,094千円、当連結会計年度27,459千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	14,900千円	14,136千円
賞与引当金	152,588	148,242
未払事業税	29,805	19,963
未払事業所税	7,398	7,452
退職給付に係る負債	442,060	436,230
役員退職慰労引当金	94,156	93,129
ソフトウェア等償却超過額	28,284	24,202
投資有価証券評価損	272,380	276,019
ゴルフ会員権等評価損	9,367	5,172
減損損失	211,733	210,718
その他	78,339	97,775
繰延税金資産小計	1,341,014	1,333,044
評価性引当額	604,067	594,214
繰延税金資産合計	736,946	738,829
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	439,439千円	431,489千円
固定資産圧縮積立金	421,274	419,093
その他有価証券評価差額金	210,408	127,562
繰延税金負債合計	1,071,121	978,145
繰延税金資産の純額	334,175	239,315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	0.5%
評価性引当額	0.4%	0.6%
法人税額の特別控除額	1.1%	
その他	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	31.6%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

2018年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、285,190千円です。2019年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、231,130千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,458,280	8,255,679
	期中増減額	202,601	183,330
	期末残高	8,255,679	8,072,348
期末時価		10,489,764	10,535,282

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベントの興行、動画配信などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,766,010	1,095,267	2,714,708	1,576,875	19,152,862		19,152,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,771	385,529	59,951	1,189,955	1,733,208	(1,733,208)	
計	13,863,782	1,480,796	2,774,660	2,766,831	20,886,070	(1,733,208)	19,152,862
セグメント利益	983,878	285,206	456,105	108,099	1,833,289	(8,016)	1,825,272
セグメント資産	21,741,453	11,545,844	3,966,596	2,643,380	39,897,275	1,997,710	41,894,985
その他の項目							
減価償却費	581,685	329,199	48,550	40,526	999,961	(1,297)	998,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,905	38,574	10,401	29,434	446,318	(337)	445,978

(注) 1 セグメント利益調整額 8,016千円にはセグメント間取引消去 7,282千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,298千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,997,710千円にはセグメント間取引消去 1,623,264千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,621,817千円、及び固定資産の調整額 841千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,709,745	1,102,983	3,032,986	1,710,715	19,556,431		19,556,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,117	320,251	88,561	1,207,235	1,731,166	(1,731,166)	
計	13,824,863	1,423,234	3,121,548	2,917,951	21,287,597	(1,731,166)	19,556,431
セグメント利益	826,073	231,135	383,351	49,153	1,489,714	(10,262)	1,479,452
セグメント資産	22,267,758	11,303,068	4,151,841	2,611,846	40,334,515	2,013,079	42,347,574
その他の項目							
減価償却費	552,938	327,195	44,761	36,762	961,658	(2,547)	959,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,567	63,931	7,050	21,903	525,453	(4,047)	521,406

(注) 1 セグメント利益調整額 10,262千円にはセグメント間取引消去 4,766千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 15,029千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,013,079千円にはセグメント間取引消去 1,532,122千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,546,515千円、及び固定資産の調整額 1,312千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,135,335
	スポット	9,035,845
計		12,171,180

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,790,310	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,497,675	放送事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,113,879
	スポット	8,929,838
計		12,043,717

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,934,982	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,416,121	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	458,572円88銭	466,755円70銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,689,724	35,440,188
普通株式に係る純資産額(千円)	32,329,388	32,906,276
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,360,336	2,533,911
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18,622円37銭	13,461円47銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,312,877	949,033
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,312,877	949,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	670,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,985	57,776	0.91	
1年以内に返済予定のリース債務	18,351	33,654		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	82,004	24,228	0.91	2020年4月1日～ 2020年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,918	39,150		2020年4月1日～ 2023年3月31日
合 計	1,001,260	824,810		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,228			
リース債務	21,831	10,413	3,602	3,302

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,132,648	11,832,350
受取手形	注2 411,509	注2 461,099
売掛金	3,612,151	3,620,334
有価証券	770,000	165,720
商品	9,253	6,292
貯蔵品	11,616	11,383
前払費用	46,797	52,769
その他	1,395,130	1,462,768
流動資産合計	16,389,106	17,612,718
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,563,399	2,429,966
構築物（純額）	注1 129,696	注1 115,483
機械及び装置（純額）	注1 892,896	注1 649,780
車両運搬具（純額）	298	0
工具、器具及び備品（純額）	59,938	49,029
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	62,276	170,533
建設仮勘定	-	55,998
有形固定資産合計	7,049,939	6,812,227
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	6,464,795	5,833,661
関係会社株式	826,500	824,500
従業員に対する長期貸付金	2,091	1,561
長期前払費用	5,548	1,849
その他	462,166	465,300
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,722,500	7,088,271
固定資産合計	14,785,463	13,913,522
資産合計	31,174,570	31,526,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,981	564,567
リース債務	14,813	32,852
未払金	194,213	375,792
未払費用	55,865	52,261
未払法人税等	208,990	161,672
前受金	29,069	14,131
預り金	90,533	95,184
賞与引当金	312,027	302,435
その他	596,608	573,319
流動負債合計	2,115,103	2,172,218
固定負債		
リース債務	14,115	39,150
繰延税金負債	358,851	273,867
退職給付引当金	333,012	328,529
役員退職慰労引当金	213,687	218,537
その他	5,357	5,357
固定負債合計	925,024	865,442
負債合計	3,040,127	3,037,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	961,766	956,787
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	5,624,091	6,303,828
利益剰余金合計	26,523,983	27,198,740
株主資本合計	26,876,483	27,551,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,257,960	937,340
評価・換算差額等合計	1,257,960	937,340
純資産合計	28,134,443	28,488,580
負債純資産合計	31,174,570	31,526,241

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,494,721	14,458,535
売上原価	注1 8,195,699	注1 8,360,010
売上総利益	6,299,022	6,098,524
販売費及び一般管理費	注2 5,281,389	注2 5,220,859
営業利益	1,017,632	877,665
営業外収益		
受取利息	2,771	2,736
有価証券利息	17,481	10,904
受取配当金	96,499	99,276
事業費補助金収入	36,947	-
雑収入	9,913	6,063
営業外収益合計	163,612	118,980
営業外費用		
支払利息	-	5,075
雑損失	169	-
営業外費用合計	169	5,075
経常利益	1,181,075	991,570
特別利益		
投資有価証券売却益	146,224	238
ゴルフ会員権売却益	-	3,493
補助金収入	注3 29,062	注3 54,042
受取保険金	注4 620	注4 649
特別利益合計	175,907	58,424
特別損失		
関係会社清算損	-	注5 1,849
その他	-	2
特別損失合計	-	1,851
税引前当期純利益	1,356,983	1,048,143
法人税、住民税及び事業税	370,000	320,766
法人税等調整額	8,139	254
法人税等合計	378,139	320,511
当期純利益	978,843	727,632

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,816,729	4,682,585	25,587,439	25,939,939	968,368	968,368	26,908,308
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,962	4,962	-	-			-
当期純利益				978,843	978,843	978,843			978,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							289,591	289,591	289,591
当期変動額合計	-	-	4,962	941,506	936,543	936,543	289,591	289,591	1,226,135
当期末残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483	1,257,960	1,257,960	28,134,443

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483	1,257,960	1,257,960	28,134,443
当期変動額									
剰余金の配当				52,875	52,875	52,875			52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				727,632	727,632	727,632			727,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							320,620	320,620	320,620
当期変動額合計	-	-	4,979	679,736	674,757	674,757	320,620	320,620	354,136
当期末残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240	937,340	937,340	28,488,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」126,422千円は、「固定資産」の「投資その他の資産」に振り替え後「固定負債」の「繰延税金負債」として相殺しています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,814	34,519
計	40,726	40,432

2 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	51,143千円	52,336千円

(損益計算書関係)

1 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,169,836千円	1,213,186千円
賞与引当金繰入額	189,552	189,500
番組費	3,347,348	3,504,609
減価償却費	555,858	517,250
その他	1,698,200	1,717,234
放送事業費合計	6,960,796	7,141,782
その他事業費		
人件費	73,346千円	78,883千円
賞与引当金繰入額	11,896	12,251
催物費	440,378	460,630
不動産事業費	441,713	436,377
減価償却費	143,754	136,284
その他	123,813	93,800
その他事業費合計	1,234,902	1,218,228
売上原価合計	8,195,699	8,360,010
おおよその割合		
放送事業費	85%	85%
その他事業費	15%	15%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,020,937千円	959,696千円
賞与引当金繰入額	110,578	100,683
代理店手数料	2,753,341	2,745,188
減価償却費	21,331	29,915
その他	1,375,201	1,385,376
計	5,281,389	5,220,859
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

3 補助金収入

前事業年度はデジタル混信対策工事と照明設備のLED化に係るものです。

当事業年度はデジタル混信対策工事と放送ネットワーク整備支援事業に係るものです。

4 受取保険金

前事業年度は放送機材の故障や震災被害などに係るものが主なものです。

当事業年度は放送機材の故障に係るものが主なものです。

5 関係会社清算損

(株)西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高(千円)	966,729	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,962	
当期末残高(千円)	961,766	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	4,682,585	25,499,314
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962	
当期純利益	978,843	978,843
事業年度中の変動額合計	941,506	936,543
当期末残高(千円)	5,624,091	26,435,858

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高(千円)	961,766	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高(千円)	956,787	19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	5,624,091	26,435,858
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	52,875	52,875
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	727,632	727,632
事業年度中の変動額合計	679,736	679,736
当期末残高(千円)	6,303,828	27,110,615

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	25,224
計	826,500	824,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,758千円	11,758千円
賞与引当金	95,043	92,121
未払事業税	14,329	10,062
未払事業所税	3,577	3,569
退職給付引当金	101,435	100,070
役員退職慰労引当金	65,089	66,566
ソフトウェア等償却超過額	28,108	24,044
投資有価証券評価損	264,453	264,453
ゴルフ会員権等評価損	7,858	3,663
減損損失	211,733	210,718
その他	39,955	46,007
繰延税金資産小計	843,342	833,035
評価性引当額	572,520	564,139
繰延税金資産合計	270,821	268,895
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立	421,274千円	419,093千円
その他有価証券評価差額金	208,398	123,670
繰延税金負債合計	629,672	542,763
繰延税金資産の純額	358,851	273,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	0.7%
評価性引当額	0.6%	0.8%
法人税額の特別控除額	1.5%	
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	30.6%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	2,062,800
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)電通	40,000	187,000
		九州電力(株)	112,300	146,776
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	72,800
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	53,975
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	42,636
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	30,456
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	34,116
		(株)WOWOW	11,000	32,604
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	24,750
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	5,200	14,617
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
グリーンランドリゾート(株)	15,000	7,125		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	5,964		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)ヤマダ電機	7,420	4,051
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	その他19銘柄	212,526	17,153
計		2,334,823	3,715,224

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	225,000	225,000
		第53回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
計			325,000	325,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		ダイワ外債ファンド	100,000,000	95,720
		小計	170,000,000	165,720
投資有価証券	その他有価証券	野村SMA信託-164925	868,918,124	1,084,691
		野村SMA信託-2287056	291,505,465	302,003
		野村SMA信託-2429641	283,712,764	306,304
		ゴールドマン・サックス社債	99,462,901	100,437
		小計	1,543,599,254	1,793,437
計			1,713,599,254	1,959,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,407,574	56,162	1,008	11,462,728	9,032,761	189,340	2,429,966
構築物	722,089	460		722,549	607,065	14,673	115,483
機械及び装置	8,315,496	151,955	38,565	8,428,886	7,779,106	394,345	649,780
車両運搬具	76,156			76,156	76,156	298	0
工具、器具及び備品	336,720	1,750	7,073	331,396	282,366	12,494	49,029
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	218,351	198,377	189,528	227,200	56,666	72,299	170,533
建設仮勘定		70,184	14,186	55,998			55,998
有形固定資産計	24,417,823	478,889	119,274	24,777,438	17,965,211	642,831	6,812,227
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物付属設備	電気室空調機	22,700千円
	非常用発電機エンジン交換	19,500千円
機械及び装置	事務系システムハードウェア	24,600千円
	ノンリニア編集機	20,990千円
	CGシステム	18,060千円
リース資産	SNGI型中継車	181,697千円

2 当期減少額のうち主なものは機械及び装置の除却ですが、小規模な複数の更新・廃棄によるもので個々の内訳に特筆すべき重要なものではありません。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,602				38,602
賞与引当金	312,027	302,435	312,027		302,435
役員退職慰労引当金	213,687	23,290	18,440		218,537

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月26日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第61期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月26日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第61期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月26日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月24日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月24日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。